

## 行政と歯科とを「繋ぐ」 コミュニケーション ～行政歯科職と臨床歯科職との連携～

遠藤 浩正 先生 (埼玉県本庄保健所)

地域での歯科保健を推進するにあたっては、自治体とのコミュニケーションが欠かせませんが、それはスムーズに、もしくは、十分にとれているでしょうか？

「歯科診療所を中心とした健康づくり」は、すでに通院の必要となった方や、医療的意識の高い方、もしくは、怖がりの方か言いなりの方(笑)だけが、対象となります。健康問題がなくセルフケアができていの方はもちろん、歯科医院に来られない方(遠い、交通手段がない、時間がとれない、お金がない、など)、および来たくない方(怖い、歯科や健康全体の価値を理解できない、そもそも理解できない)には、公衆衛生的な口腔健康管理のアプローチが必要となり、自治体との連携が重要となります。

自治体とひとくちに言っても、勤務している歯科専門職(歯科医師・歯科衛生士)がいる場合は、その歯科専門職が外部の臨床歯科職とのコミュニケーションの窓口を担ってくださる場合が少なくないかと思えます。ただ、役職が違う場合や、歯科専門職が居ない場合は、歯科保健担当の歯科専門職ではない職員と、コミュニケーションをとることとなります。

\*\*\*

臨床歯科職としては、どのようにしたら、自治体に理解しやすいコミュニケーションとなるのか、自治体に勤務する歯科専門職に伺ってみたいと思い、企画しました。

逆にいえば、自治体の歯科専門職としても、どのように臨床歯科職とコミュニケーションをとるのが効率的なのか、参考となるかと思えます。

※ 話題は災害歯科保健医療対策に限らず全般的となる予定です

主催：日本災害時公衆衛生歯科研究会  
後援：全国行政歯科技術職連絡会  
問合せ：jsdphd-admin@umin.org

※ 承諾いただけただけの発言部分に限り、後日、記録は公開したいと考えています

参加無料！ 先着90名

申込(先着) 7月16日まで  
<https://onl.sc/gCR8BeC>

